

# 事業評価シート（平成26年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	ひらつか市民活動ファンド事業				
事業担当	市民部 協働推進課				
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために			
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために			
	'03	3 市民活動を支えるしくみづくり			
根拠法令等	平塚市市民活動推進条例				
対象・受益者	市民、市民活動団体		事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
市民活動の活性化が図られています。			市が公益信託の委託者として市民活動を財政的に支援するため、受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。		

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民活動ファンド応募団体数				単位	団体
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	18	18	15	12		
	実績	10	14	10			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	市民活動ファンド助成団体数				単位	団体
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	12	12	10	8		
	実績	10	10	8			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	③：遅れている						
	遅れている理由	応募団体が少なかったため					
平成26年度の主な取組と成果							
ファンドの残高減少により、助成総額の上限をこれまでの300万円から250万円としました。募集に合わせ広報紙やホームページでの周知を図り、10団体からの申請がありました。審査の結果、8団体への助成が決定しました。応募及び助成団体は少なかったものの、助成を受けた団体は活動が広がるとともに、実行力の高まりや自立性の向上につながりました。							
平成26年度の検証結果	B：おおむね成果があがった						

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	新たな事業に取り組もうとする団体や活動を軌道に乗せようと努力している団体を財政面で支援することは、市民活動の発展のために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	助成を受けることは、新たな事業に取り組んだり、事業を発展させるために有効です。また、公開審査会での運営委員からの助言は、団体活動をさらに発展させるために効果的と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域課題の解決に向け、市民活動団体が継続的・発展的に活動していくために財政的な支援を行うことは重要であり、事業の選定にあたっては審査選考するため妥当性は高いと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	公益信託として、年間の助成総額の上限や助成方法が決められています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		<p>ファンド残高の減少により現行制度は数年後に終了が見込まれますが、市民活動団体への財政的支援は今後も必要性が高いと考えます。そのため、新たな助成制度を創設し、現行制度終了後に円滑に新制度へ移行できるよう準備を進め、財源も確保していく必要があります。</p>		

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催	市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催	市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催	市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	現行制度を継続しつつ、新制度への円滑な移行に向けて庁内関連部署との調整を行います。
課長コメント	現行制度については、より多くの団体が活用できるようPRに努め、継続していきます。同時に、円滑に新制度への移行ができるよう準備を進めてまいります。

# 事業評価シート（平成26年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	まちづくりセンター推進事業			
事業担当	市民部 協働推進課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために		
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために		
	'03	3 市民活動を支えるしくみづくり		
根拠法令等				
対象・受益者	地域住民	事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】			
目的・目標		事業の概要		
地域課題の抽出や解決手法をさまざまな主体が寄り集って協議する「まちづくりセンター」の展開を通じ、自発的に課題解決へ取り組む地域のあり方をめざします。		「まちづくりセンター」の機能や役割を整理した上で、地域住民との意見交換を重ねながら、地域の特性を活かしたまちづくりセンターのあり方について、庁内体制を含めて検討し、開設を推進します。		

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地域住民との意見交換回数				単位	回
	説明・算定式	地域ごとのまちづくりセンターのあり方に関する意見交換回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			10	15		
	実績			13			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	まちづくりセンターの試行的開設か所数(累計)				単位	か所
	説明・算定式	地域の特性を活かしたまちづくりセンターを試行的に開設した地域数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			2	5		
	実績			2			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
まちづくりセンターの機能を持つ地域のあり方を整理し、その機能を発揮することにより地域課題の解決等に積極的に取り組めるよう、支援体制を整えました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政がすべてを担うのではなく、行政との協働により、住民が自主的に地域課題を抽出し、課題解決を図ることができる地域づくりをめざす事業であり、必要性が高いと考えられます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	行政との協働により、住民が自主的に地域課題を抽出し、課題解決を図ることができる地域づくりを目指すことから、継続することにより住民協働などの成果向上が期待され、有効性が高いと考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自治会をはじめとする地域各種団体・町内福祉村や地区公民館などが相互に連携して取り組むことから、関係する3課が連携して業務執行することとなっており、妥当性が高いと考えられます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域住民の自主的な取組みを促す事業のため、コスト削減等の考え方にはなじみませんが、業務プロセスの効率化や事業形態などを検討することで、効率性向上を図る必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 地域においてまちづくりセンター機能を発揮して、住民主体のまちづくりを進めていくためには、人材の育成や地域づくりに携わる人材のすそ野を広げていく必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容				まちづくりセンターのあり方についての検討及び開設の推進	まちづくりセンターのあり方についての検討及び開設の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
<p>本事業は、協働推進課・福祉総務課・中央公民館が連携して進めてきましたが、今後はこれまで整理してきた内容を踏まえ、各課の関連事業を進めていくこととなりました。協働推進課としては、地域自治推進事業の中で交付金の見直しを行い、これまで以上に地域の課題などに積極的に取り組む地域に対する支援をしていきたいと考えています。</p>